



# 2050年カーボンニュートラルを巡る国内外の動き

令和 2 年度環境省温室効果ガス排出量算定方法検討会（第1回）

2021年1月27日



# 2050年カーボンニュートラルに係る国内の動向①



- 令和2年10月26日、第203回臨時国会において、菅総理より「**2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す**」ことが宣言された。

## 第203回国会における菅内閣総理大臣所信表明演説（令和2年10月26日）〈抜粋〉

- 菅政権では、成長戦略の柱に**経済と環境の好循環**を掲げて、**グリーン社会の実現**に最大限注力してまいります。我が国は、**2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを、ここに宣言いたします**。もはや、温暖化への対応は経済成長の制約ではありません。積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要です。
- **鍵となるのは、次世代型太陽電池、カーボンリサイクルをはじめとした、革新的なイノベーションです**。実用化を見据えた研究開発を加速度的に促進します。規制改革などの政策を総動員し、グリーン投資の更なる普及を進めるとともに、脱炭素社会の実現に向けて、国と地方で検討を行う新たな場を創設するなど、総力を挙げて取り組みます。環境関連分野のデジタル化により、効率的、効果的にグリーン化を進めていきます。世界のグリーン産業をけん引し、経済と環境の好循環をつくり出してまいります。
- 省エネルギーを徹底し、再生可能エネルギーを最大限導入するとともに、安全最優先で原子力政策を進めることで、安定的なエネルギー供給を確立します。長年続けてきた石炭火力発電に対する政策を抜本的に転換します。

# 【参考】菅総理所信表明演説への主な国内外の反応



## 海外の反応

### グテーレス国連事務総長（2020年10月27日）（菅総理との電話会談にて）

「演説で示された果敢な決断を心から歓迎し、高く評価する。完全に支持する。日本のリーダーシップを心強く思い、感謝する」

### エスピノザ国連気候変動枠組条約事務局長（2020年10月26日）（ツイート）

「2050年までに日本をネットゼロにすることを約束した菅総理のリーダーシップは、1.5℃の目標に向けた重要な貢献であり、素晴らしいことである。私は全ての国が2020年に長期戦略を提出することを強く奨励する。」

### フォン・デア・ライエン欧州委員長（2020年10月26日）（ツイート）

「全ての先進国が気候変動対策を止めるため各国が自らの取組を設定すべきという目標に日本が加わることを心から歓迎する。日本は、良き友人、同盟国であり、2050年排出ネットゼロに向けて一緒に取り組むことを楽しみにしている。世界は気候変動問題に対して一つになりつつある。」

### ジョンソン英首相（2020年10月26日）（ツイート）

「2050年までにネットゼロに到達するという日本のコミットメントは素晴らしいことである。来年のグラスゴーでのCOP26に向けて、菅総理及び日本政府と緊密に協力して気候変動に取り組むことを楽しみにしている。」

### アル・ゴア米元副大統領（2020年10月26日）（ツイート）

「世界第3位の経済大国である日本が、2050年までのカーボンニュートラルを約束した。菅総理と小泉大臣がこの目標を設定したことを称賛。主要国は、現在利用可能なクリーンなソリューションを利用することで、野心的な気候目標を達成出来る。」

## 国内の反応

### 中西経団連会長（2020年10月26日）（経団連HP上でのコメント）

「なかでも気候変動対策をめぐっては、2050年カーボンニュートラル（CO<sub>2</sub>排出実質ゼロ）の実現を目指すことが宣言された。激甚化する自然災害などにより、国際社会が気候変動に対する危機感を強めるなか、パリ協定が努力目標と位置付ける1.5℃目標とも整合する極めて野心的な目標を掲げることは、持続可能な社会の実現に向け、わが国の今後のポジションを確立する英断であり高く評価する。」

## 2050年カーボンニュートラルに係る国内の動向②



- 令和2年10月30日に開催された地球温暖化対策推進本部では、2050年カーボンニュートラルに向けた取組について議論が行われ、菅総理から以下の指示が各閣僚にあった。

### 第42回地球温暖化対策推進本部における菅内閣総理大臣指示（令和2年10月30日）

- **2050年カーボンニュートラルへの挑戦は、日本の新たな成長戦略**。この挑戦を産業構造や経済社会の発展につなげ、経済と環境の好循環を生み出していきたい。
- 梶山大臣には、成長戦略策定の中心となって、厳しい課題だが、世界市場獲得の可能性のあるエネルギー・産業分野の変革という大きな課題を背負っていただきたい。
- 小泉大臣には、新たな地域の創造や国民のライフスタイルの転換など、カーボンニュートラルへの需要を創出する経済社会の変革や、国際的な発信に取り組んでいただきたい。
- 各閣僚には、それぞれの所掌分野の排出削減策、脱炭素技術の開発や実装、グリーンファイナンス促進、関連規制の改革などを検討いただきたい。そして世界をリードできる外交も進めていただきたい。
- このような課題について、「**成長戦略会議**」や「**国と地方で検討を行う新たな場**」等において議論を重ね、「**地球温暖化対策計画**」、「**エネルギー基本計画**」、「**パリ協定に基づく長期戦略**」の見直しを加速してほしい。
- 全閣僚一丸となって、取り組むようお願いする。

# 2050年カーボンニュートラルに係る国内の動向③



- 令和3年1月18日の第204回通常国会における菅総理施政方針演説において、もはや環境対策は経済の制約ではなく、力強い成長を生み出す鍵となることや、COP26までに、意欲的な2030年目標を表明すること等が宣言された。

【第204回国会における菅内閣総理大臣施政方針演説】（令和3年1月18日）〈抜粋〉

## 三 我が国の長年の課題に答えを

- 2050年カーボンニュートラルを宣言しました。もはや環境対策は経済の制約ではなく、社会経済を大きく変革し、投資を促し、生産性を向上させ、産業構造の大転換と力強い成長を生み出す、その鍵となるものです。まずは、政府が環境投資で大胆な一歩を踏み出します。
- 過去に例のない二兆円の基金を創設し、過去最高水準の最大10%の税額控除を行います。次世代太陽光発電、低コストの蓄電池、カーボンリサイクルなど、野心的なイノベーションに挑戦する企業を、腰を据えて支援することで、最先端技術の開発・実用化を加速させます。
- 水素や、洋上風力など再生可能エネルギーを思い切って拡充し、送電線を増強します。デジタル技術によりダム発電を効率的に行います。安全最優先で原子力政策を進め、安定的なエネルギー供給を確立します。2035年までに、新車販売台数で電動車100%を実現いたします。
- 成長につながるカーボンプライシングにも取り組んでまいります。先行的な脱炭素地域を創出するなど、脱炭素に向けたあらゆる全体の取組の裾野を広げていきます。CO<sub>2</sub>サイクルの早い森づくりを進めます。
- 世界的な流れを力に、民間企業に眠る240兆円の現預金、さらには3000兆円とも言われる海外の環境投資を呼び込みます。そのための金融市場の枠組みもつくりまします。グリーン成長戦略を実現することで、2050年には年額190兆円の経済効果と大きな雇用創出が見込まれます。
- **世界に先駆けて、脱炭素社会を実現してまいります。**

(中略)

## 六 外交・安全保障

- **COP26までに、意欲的な2030年目標を表明**し、各国との連携を深めながら世界の脱炭素化を前進させます。

# 国会における「気候非常事態宣言」



- 2020年11月19日に衆議院本会議、翌20日に参議院本会議において「気候非常事態宣言」が可決。

## 気候非常事態宣言 全文

近年、地球温暖化も要因として、世界各地を記録的な熱波が襲い、大規模な森林火災を引き起こすとともに、ハリケーンや洪水が未曾有の被害をもたらしている。我が国でも、災害級の猛暑や熱中症による搬送者・死亡者数の増加のほか、数十年に一度と言われる台風・豪雨が毎年のように発生し深刻な被害をもたらしている。

これに対し、世界は、パリ協定の下、温室効果ガスの排出削減目標を定め、取組の強化を進めているが、**各国が掲げている目標を達成しても必要な削減量には大きく不足**しており、世界はまさに気候危機と呼ぶべき状況に直面している。

私たちは「**もはや地球温暖化問題は気候変動の域を超えて気候危機の状況に立ち至っている**」との認識を世界と共有する。そしてこの危機を克服すべく、**一日も早い脱炭素社会の実現に向けて、我が国の経済社会の再設計・取組の抜本的強化を行い、国際社会の名誉ある一員として、それに相応しい取組を、国を挙げて実践していくことを決意する**。その第一歩として、ここに国民を代表する国会の総意として気候非常事態を宣言する。

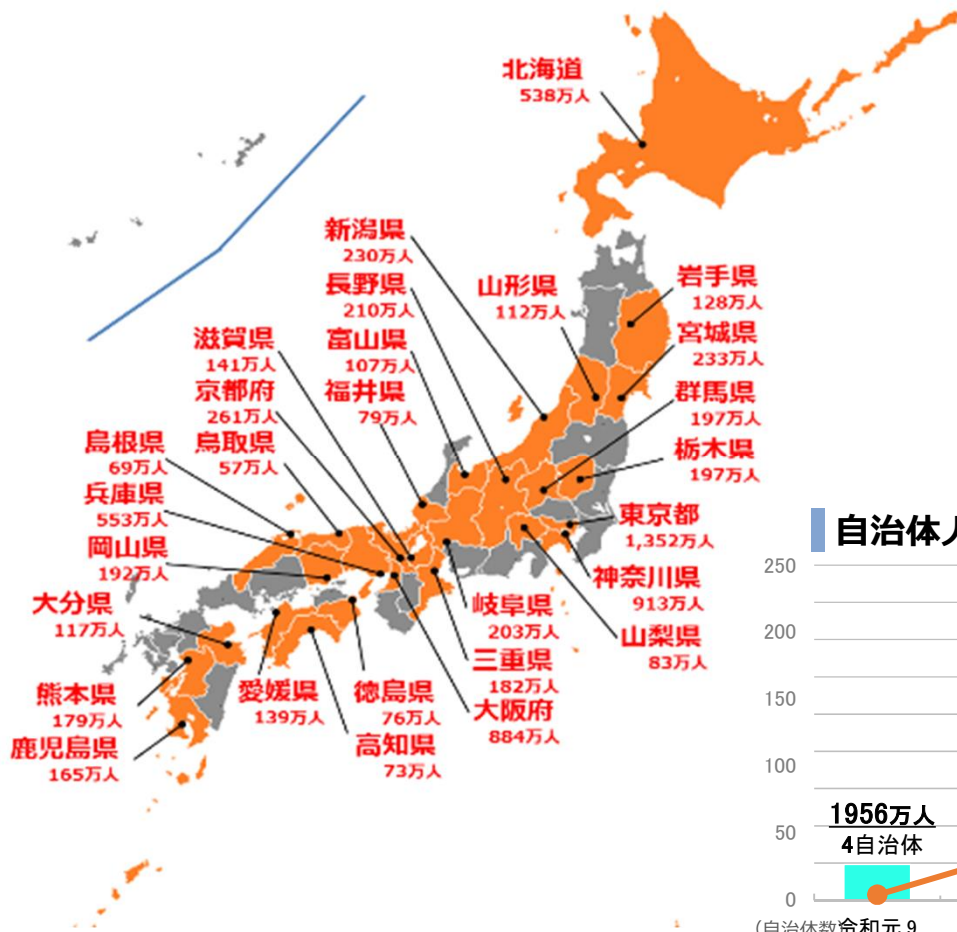
# 2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体



■ 東京都・京都市・横浜市を始めとする210自治体（28都道府県、120市、2特別区、49町、11村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体人口約9,060万人※、GDP約411兆円。（2021年1月26日時点）

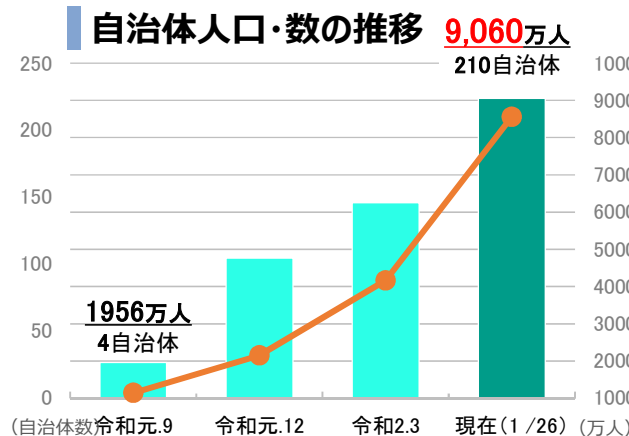
※表明自治体人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

表明都道府県 (7,670万人)



表明市区町村 (3,717万人)

北海道	札幌市	山形県	山形市	栃木県	鹿沼市	茨城県	水戸市	千葉県	千葉市	富山県	魚津市	岐阜県	大垣市	兵庫県	神戸市	佐賀県	佐賀市
	石狩市		米沢市		大田原市		土浦市		成田市		南砺市		静岡県		明石市		武雄市
	二セコ町		東根市		那須塩原市		古河市		八千代市		立山町		静岡県		奈良県		熊本県
	古平町		南陽市		那須烏山市		結城市		山武市		石川県		浜松市		生駒市		熊本市
岩手県	朝日町		朝日町		那須町		下妻市		野田市		金沢市		富士宮市		和歌山県		宇土市
	久慈市		高島町		那珂川町		常総市		我孫子市		加賀市		御殿場市		那智勝浦町		宇城市
	二戸市		川西町		群馬県		高萩市		浦安市		山梨県		牧之原市		鳥取県		阿蘇市
	葛巻町		飯豊町		太田市		北茨城市		四街道市		南アルプス市		愛知県		北栄町		合志市
	普代村		庄内町		館林市		取手市		東京都		北杜市		岡崎市		南部町		美里町
	軽米町	福島県	藤岡市		鹿嶋市		牛久市		世田谷区		甲斐市		半田市		島根県		玉東町
	野田村		神流町		潮来市		鹿嶋市		葛飾区		笛吹市		豊田市		岡山県		大津町
	九戸村		嬬恋村		守谷市		潮来市		多摩市		上野原市		大府市		真庭市		菊陽町
	洋野町		みなかみ町		常陸大宮市		守谷市		神奈川県		中央市		みよし市		広島県		高森町
	一戸町		大泉町		那珂市		常陸大宮市		横浜市		市川三郷町		三重県		広島市		西原村
	八幡平市		宮古市		筑西市		那珂市		川崎市		富士川町		志摩市		尾道市		南阿蘇村
	宮古市				坂東市		筑西市		相模原市		昭和町		南伊勢町		香川県		御船町
					桜川市		筑西市		鎌倉市		長野県		滋賀県		香川県		御船町
					つくばみらい市		筑西市		小田原市		小諸市		湖南市		高松市		嘉島町
					小美玉市		筑西市		三浦市		佐久市		京都府		善通寺市		益城町
					茨城町		筑西市		開成町		東御市		京都市		愛媛県		甲佐町
					城里町		筑西市		新潟県		松本市		宮津市		松山市		山都町
					東海村		筑西市		新潟市		軽井沢町		京丹後市		福岡県		宮崎県
					五霞町		筑西市		柏崎市		池田町		大山崎町		北九州市		串間市
					境町		筑西市		佐渡市		立科町		与謝野町		福岡市		鹿児島県
					栗島浦村		筑西市		粟島浦村		白馬村		大阪府		大木町		鹿児島市
					妙高市		筑西市		妙高市		小谷村		大阪市		長崎県		知名町
					さいたま市		筑西市		十日町市		南箕輪村		枚方市		平戸市		沖縄県
					秩父市		筑西市		所沢市		深谷市		東大阪市		五島市		久米島町
					所沢市		筑西市		深谷市				泉大津市				



\* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体

# カーボンニュートラル宣言企業例（CN宣言：72社）



業種	企業名	カーボンニュートラル目標
建設	西松建設	2030年までに実現
	大林組、鹿島建設、積水ハウス、東急建設	2050年までに実現
食料品	アサヒ、キリン、サッポロ、サントリー	2050年までに実現
自動車・ 自動車部品	アイシン精機、いすゞ自動車、イビデン、ケーヒン、トヨタ、豊田 自動織機、トヨタ紡織、ホンダ	2050年までに実現
エレクトロニクス	コニカミノルタ、シーメンス、日立製作所、日立ハイテクノロジーズ	2030年までに実現
	アズビル、オムロン、シャープ、ソニー、ダイキン工業、NEC、 Panasonic、富士通、マクセル、リコー	2050年までに実現
化学・製薬	武田薬品工業	2040年までに実現
	小野薬品工業、栗田工業、積水化学工業、中外製薬、デンカ、 富士フィルム、三井化学、ライオン	2050年までに実現
その他製造業	王子HD、川崎重工業、住友大阪セメント、大日本印刷、帝人、 フジクラ、北越コーポレーション、三菱重工業、ユニ・チャーム、 LIXIL	2050年までに実現
電気	沖縄電力、JERA	2050年までに実現
ガス	東京ガス	2050年より早い時期に実現
石油	ENEOS	2040年までに実現
運輸	JR東日本、東急、日本航空、ヤマトHD	2050年までに実現
商社	住友商事、三井物産	2050年までに実現
その他サービス業	アスクル	2030年までに実現
	イオン、伊藤忠テクノ、J.フロントリテイリング、セブン&アイHD、 Zホールディングス、野村総合研究所、日本アジアグループ、日 本ユニシス、日立キャピタル、ファミリーマート、ローソン	2050年までに実現

2020年12月11日時点

※経団連やSBTウェブサイト等を参考にし、経済産業省が独自に作成。CNの範囲は企業によって異なり、自社事業の一部やバリューチェーン全体に及ぶものまである。

※本リストは経済産業省が12月11日時点で確認できたものであり、一部確認できていない可能性があることに留意。



# 我が国の目標と各国目標



- **中期目標**：温室効果ガスの排出量を2030年度までに26%削減（2013年度比）  
（位置づけ）技術制約、コスト等を考慮し、裏付けある**対策・施策の積み上げによる実行可能な目標**
- **長期目標**：温室効果ガスの排出量を2050年までに80%削減（基準年なし）  
**脱炭素社会を今世紀後半のできる限り早期、2050年にできるだけ近い時期に実現**  
（位置づけ）**将来ビジョン**。政策の方向性を示し、将来の予見可能性を高め、投資を拡大するための目標  
→昨年10月26日、臨時国会における菅総理の所信表明演説において、**2050年カーボンニュートラルを宣言**

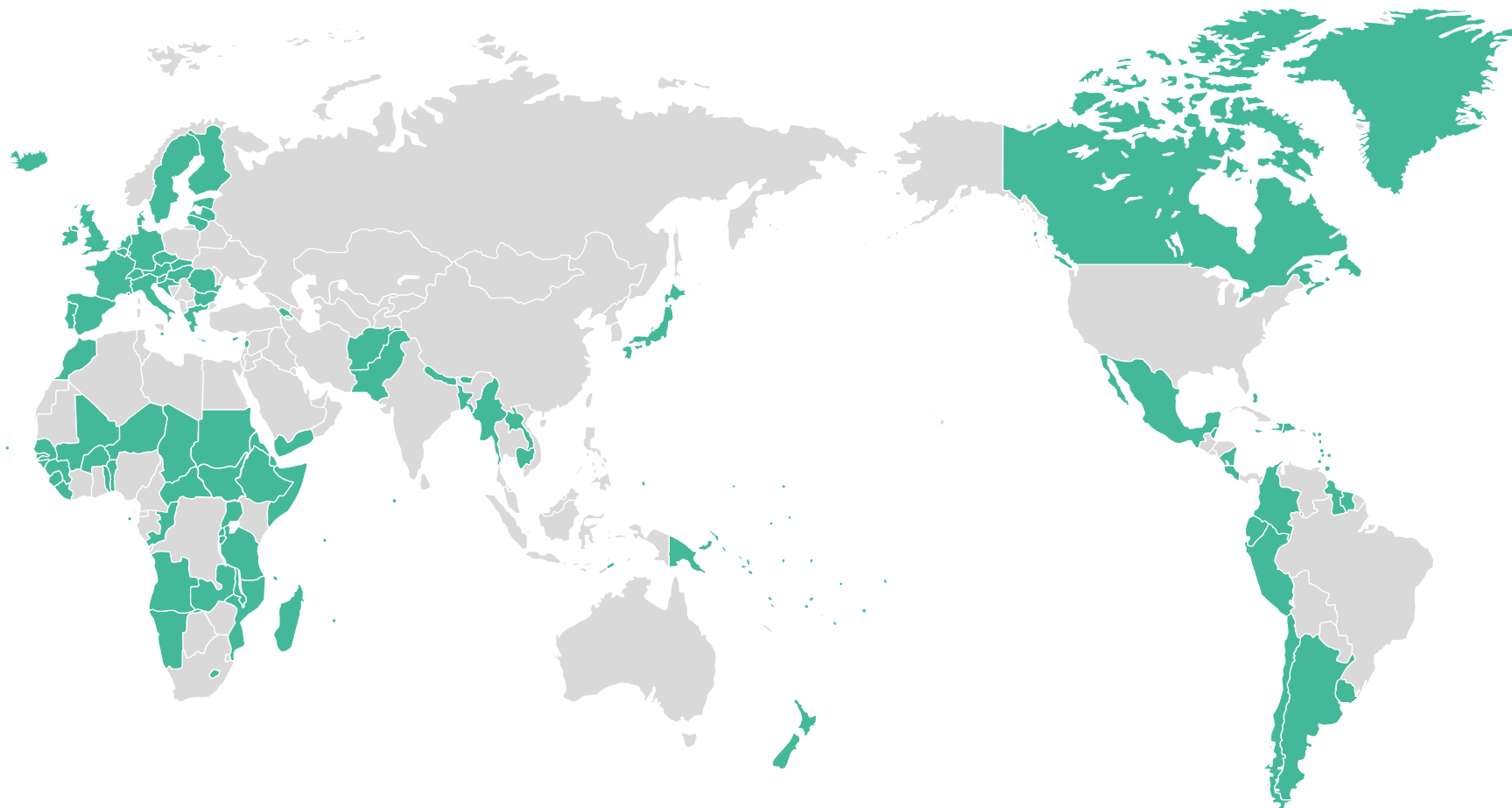
各国比較		
	中期目標	長期目標
EU	2030年少なくとも▲55%（1990年比） ※欧州理事会（12月10・11日）合意 ※2013年比▲44%相当	<b>2050年カーボンニュートラル</b> ※複数の前提を置いた8つのシナリオを分析
英国	2030年までに少なくとも▲68%（1990年比） ※2013年比▲55.2%相当	<b>2050年少なくとも▲100%（1990年比）</b> ※一定の前提を置いた3つのシナリオを提示
米国	トランプ前大統領が <b>パリ協定離脱</b> → バイデン大統領は <b>2050年排出実質ゼロを表明</b> <b>（INDC：2025年に▲26～28%（2005年比））</b>	
中国	2030年までに排出量を削減に転じさせる、 GDPあたりCO <sub>2</sub> 排出量を2005年比65%超削減 （前者は今年の国連総会、後者は気候野心サミット2020で習主席が表明）	<b>2060年カーボンニュートラル</b> （今年の国連総会で習主席が表明）

2050年カーボンニュートラルを宣言した国の同盟（Climate Ambition Alliance）に日本を含めて**121か国とEU**が加盟  
ほか、数か国が2050年カーボンニュートラルを宣言している

# Climate Ambition Alliance: Net Zero 2050



- 2019年9月、国連気候行動サミットにおいてグテーレス国連事務総長、チリ等が呼びかけ。2050年までのカーボンニュートラル（net-zero CO<sub>2</sub> emissions by 2050）を目指す国等の同盟。
- これまで**121か国**及びEUが参加。他に、都市(454)、地域(23)、企業(1392)、団体(569)、投資家(74)。
- 2020年10月27日、国連事務総長との電話会談にて、**菅総理より日本も参加する旨表明。**



# 世界における脱炭素化への動き



- 欧州は2050年に関する野心的なCO<sub>2</sub>排出削減目標を宣言（EU及び英国はカーボンニュートラルを目指す/義務化）。米国も、バイデン大統領は2035年の100%グリーン電源、2050年のカーボンニュートラルを目指すなど脱炭素化に積極的な姿勢。中国もカーボンニュートラルを目指すと表明。

## EU

- ✓ 2020年3月に長期戦略を提出。「2050年までに気候中立 (Climate Neutrality) 達成」を目指す。
- ✓ CO<sub>2</sub>削減目標を2030年に1990年比少なくとも55%とすることを表明。本目標に関連した法案を2021年6月までに提案。
- ✓ コロナからの復興計画を盛り込んだ総額1.8兆ユーロ規模の次期中期予算枠組（MFF）及びリカバリーファンドに合意。予算総額の30%（復興基金の37%）を気候変動に充当。

## 英国

- ✓ 気候変動法（2019年6月改正）の中で、2050年カーボンニュートラルを規定。
- ✓ 長期戦略については、2021年提出に向けて準備中。

## 中国

- ✓ 2020年9月の国連総会一般討論のビデオ演説で、習近平は2060年カーボンニュートラルを目指すと表明。
- ✓ EVやFCV等の脱炭素技術の産業育成に注力、2020年の新エネルギー車の補助金予算は4,500億程度。

## 米国

- ✓ 2019年11月トランプ大統領（当時）はパリ協定脱退を決定。（本年11月に効力が発生）
- ✓ 一方、民主党は気候変動の課題を最重要政策の一つに位置づけ。バイデン候補（当時）は、2035年の電力脱炭素の達成、2050年以前のネット排出ゼロや、クリーンエネルギー等のインフラ投資に、4年間で2兆ドル投資する計画を発表。

# 各国の対策（グリーン関連）



<p><b>EU</b> 7月欧州委で 合意</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>10年間で官民で120兆円</b>（1兆€）の「<b>グリーンディール</b>」投資計画。 うち、<b>7年間のEU予算で、総事業費70兆円</b>（約5,500億€）を「<b>グリーンリカバリー</b>」に。 <b>復興基金で、総事業費35兆円</b>（2,775億€）を<b>グリーン分野</b>に投入。 ※復興基金全体では、半分が補助金、残り半分が融資。3年間で大半を執行見込み。</li> </ul>
<p><b>ドイツ</b> 6月3日発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>6兆円</b>（500億€）の先端技術支援による景気刺激策のうち、 水素関連技術に0.8兆円（70億€）、充電インフラに0.3兆円（25億€） グリーン技術開発（エネルギーシステム、自動車、水素）に<b>約1兆円</b>（93億€） ※大半の予算は2年で執行見込み。</li> </ul>
<p><b>フランス</b> 9月3日発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>2年間で</b>、グリーンエネルギーやインフラ等のエコロジー対策に、 <b>総事業費：3.6兆円</b>（300億€）。 グリーン技術開発（水素、バイオ、航空等）に<b>約1兆円</b>（85.8億€） 建築のエネルギー利用向上（公共建築、社宅等の断熱工事促進等）に約0.8兆円（67億€）</li> </ul>
<p><b>韓国</b> 7月16日発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>5年間で</b>、再エネ拡大、EV普及、スマート都市等のグリーン分野に、<b>政府支出：3.8兆円</b>（42.7兆ウォン）（総事業費は7兆円（73.4兆ウォン））（雇用創出：65.9万人）</li> </ul>
<p><b>米国</b> バイデン大統領公約</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>4年間で</b>、EV普及、建築のグリーン化、エネルギー技術開発等の脱炭素分野に<b>約200兆円</b>（2兆\$）投資を公約。</li> </ul>
<p><b>英国</b> 11月18日発表</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <b>2030年までに</b>、 <b>政府支出：1.7兆円</b>（120億£） <b>誘発される民間投資：5.8兆円</b>（420億£） （雇用創出：25万人、CO<sub>2</sub>削減効果：累積1.8億トン（2023年～2032年））</li> <li>● <b>10分野に投資</b>（洋上風力、水素、原子力、EV、公共交通、航空・海上交通、建築物、CCUS、自然保護、ファイナンス・イノベーション）</li> </ul>

# 2050年カーボンニュートラル実現の具体的方策の検討加速



- 菅総理から2050年カーボンニュートラルを目指し、全閣僚一丸となった取組、**成長戦略会議**や、**国と地方で検討する新たな場での議論を重ね、地球温暖化対策計画・エネルギー基本計画・長期戦略の見直しの議論の加速化等**を指示

## 地球温暖化対策推進本部

- 地球温暖化対策計画
- 長期戦略、NDC

## 中央環境審議会・産業構造審議会

2016年5月 地球温暖化対策計画（毎年フォローアップを行い、3年ごとに見直し）

- コロナ後を見据えた「地球温暖化対策計画」の見直し

## 成長戦略会議

- カーボンニュートラルに向けたグリーン成長戦略などの検討

## グリーンイノベーション戦略推進会議

2020年1月に策定された革新的環境イノベーション戦略に基づき設置

- 重要分野について2020年内に実行計画を策定
- 技術課題の進捗管理及び推進施策の進捗管理等

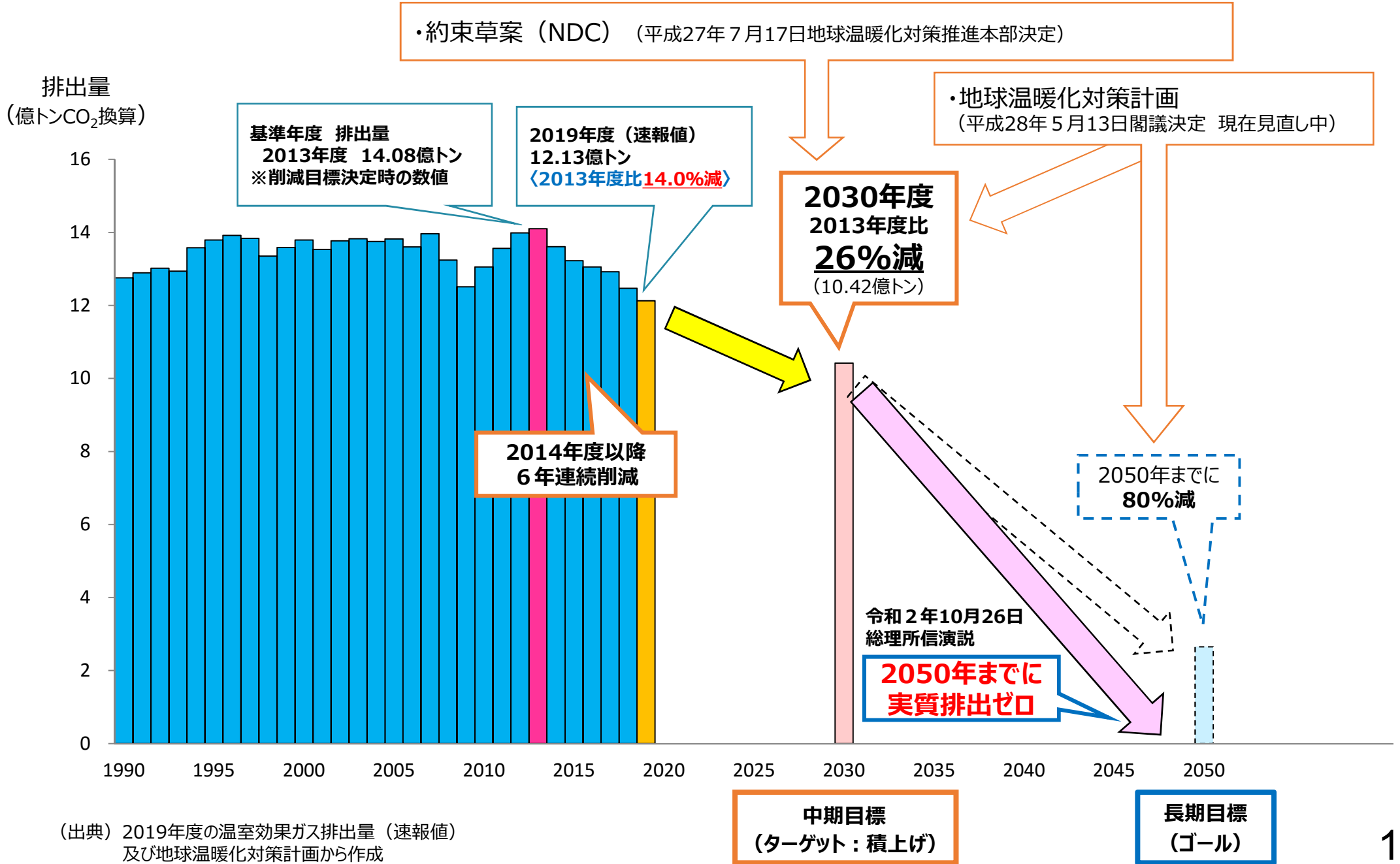
## 国・地方脱炭素実現会議

- 地域における脱炭素の具体的実現方策

## 総合資源エネルギー調査会

- エネルギー基本計画

# 我が国の温室効果ガス削減の中期目標と長期目標



(出典) 2019年度の温室効果ガス排出量 (速報値) 及び地球温暖化対策計画から作成

- 国と地方が協働・共創して2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、特に地域の取組と国民のライフスタイルに密接に関わる分野を中心に、国民・生活者目線での実現に向けたロードマップ、及び、それを実現するための国と地方による具体的な方策について議論する場として、国・地方脱炭素実現会議を開催。
- 令和2年12月25日の第1回では、ロードマップの素案と各省・地方公共団体の取組を元に議論。
- 今後、数回の会議開催及び関係各方面からのヒアリングを通じて、ロードマップの具体化とその実現の方策について検討を行う予定。

## 構成メンバー：

### <政府>

内閣官房長官（議長）、環境大臣（副議長）、総務大臣（同）、内閣府特命担当大臣（地方創生）、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣

### <地方公共団体>

長野県知事、軽米町長、横浜市長、津南町長、大野市長、壺岐市長



第1回国・地方脱炭素実現会議（令和2年12月25日） 14

# 地域脱炭素ロードマップのイメージ

